

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マクニカ

(E02906)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	149,073	190,486	196,452
経常利益 (百万円)	4,011	9,087	5,689
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,655	5,735	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,227	8,818	5,205
純資産額 (百万円)	65,199	75,011	67,186
総資産額 (百万円)	112,393	135,190	115,315
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	149.99	323.98	189.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	322.91	—
自己資本比率 (%)	56.9	54.4	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,222	△84	△3,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,510	△1,203	△1,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,833	△1,961	△2,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,141	14,608	17,089

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.46	112.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しや円安による押し上げ効果の本格化などから輸出は堅調に推移し、さらに公共投資の増加など内需も好調に推移しました。内外需要の底上げは、製造業を中心とした生産活動の回復につながり、企業の投資マインドにも改善がみられたことから、設備投資は持ち直し傾向となりました。個人消費に関しましては、好調な企業業績や株高、雇用情勢の持ち直しなどにより消費マインドが改善し、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要なども加わり、堅調に推移しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイルコンピューティング関連が引き続き好調に推移し、携帯電話市場、コンピュータ市場を牽引しました。一方で、スマートフォンの台頭によりコンパクト・デジタル・スチル・カメラが低調に推移し、薄型テレビが需要の減少などによる生産調整の影響を受けたことから民生機器市場は厳しい状況が続きました。車載市場は、好調な北米市場を始め、日本国内においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化してきたことなどから堅調に推移しました。産業機器市場は、国内外の景気回復、輸出環境の改善、生産活動の持ち直しなどに伴い回復傾向となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は190,486百万円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益は6,343百万円（前年同四半期比35.2%増）、また、為替差益2,822百万円を計上したことなどにより、経常利益は9,087百万円（前年同四半期比126.5%増）、四半期純利益は5,735百万円（前年同四半期比116.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、スマートフォン向けの一部ビジネスの終息に伴い、当社における携帯端末市場向けは減少傾向となりましたが、スマートフォン市場の需要拡大基調は継続しており、それに伴った設備増強を背景に、LTE基地局や通信設備向けPLDやASSPは好調に推移しました。コンパクト・デジタル・スチル・カメラ向けアナログICが一部生産調整による影響を受けたものの、その他民生機器において商権の拡大が寄与するなど、当社における民生機器市場は好調に推移しました。車載市場は、良好な需要環境に加え、新規ビジネスの立ち上がりなどによりアナログICなどが順調に拡大しました。産業機器市場は、中国の景気減速一巡などにより、PLD、アナログICなどが総じて好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は176,520百万円（前年同四半期比28.8%増）、営業利益は4,855百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、スマートフォン拡大による通信設備向け通信機器の需要は一巡したものの、官公庁や情報通信関連企業向けのネットワーク機器、標的型攻撃対策を始めとしたセキュリティ関連機器が拡大しました。また、企業向けセキュリティソフトウェア及び新規商材も伸長し、総じて好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は13,992百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は1,775百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は135,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,875百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,072百万円増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が12,134百万円、商品が7,501百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16,566百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7,074百万円、短期借入金が4,000百万円、その他の流動負債が4,348百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,517百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が4,828百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,825百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が4,787百万円、為替換算調整勘定が2,340百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の17,089百万円に比べ2,482百万円減少し、また新規連結に伴う増加額1百万円を加えることにより、14,608百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円の減少（前年同四半期は3,222百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8,938百万円及び仕入債務の増加等の増加要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,203百万円の減少（前年同四半期は1,510百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得及び貸付けによる支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,961百万円の減少（前年同四半期は2,833百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の増加等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,110,252	18,110,252	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	18,110,252	—	11,194	—	20,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,674,000	176,740	同上
単元未満株式	普通株式 28,852	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,110,252	—	—
総株主の議決権	—	176,740	—

(注) 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び2株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)マクニカ	神奈川県横浜市 港北区新横浜一 丁目6番地3	407,400	—	407,400	2.24
計	—	407,400	—	407,400	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,088	14,608
受取手形及び売掛金	37,904	50,039
商品	37,686	45,188
その他	8,521	11,456
貸倒引当金	△118	△137
流動資産合計	101,083	121,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,536	2,530
機械装置及び運搬具（純額）	17	14
土地	3,557	3,558
その他（純額）	1,385	1,426
有形固定資産合計	7,497	7,530
無形固定資産		
のれん	1,312	1,140
その他	863	805
無形固定資産合計	2,175	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	2,744
その他	1,965	1,887
貸倒引当金	△77	△73
投資その他の資産合計	4,559	4,558
固定資産合計	14,232	14,035
資産合計	115,315	135,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,185	28,259
短期借入金	4,500	8,500
未払法人税等	1,129	2,167
賞与引当金	1,181	1,276
役員賞与引当金	—	10
その他	9,568	13,917
流動負債合計	37,565	54,132
固定負債		
長期借入金	6,418	1,590
退職給付引当金	3,022	3,208
役員退職慰労引当金	440	454
その他	683	793
固定負債合計	10,563	6,046
負債合計	48,129	60,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	35,765	40,553
自己株式	△1,090	△1,091
株主資本合計	65,346	70,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	324
繰延ヘッジ損益	△622	△211
為替換算調整勘定	903	3,244
その他の包括利益累計額合計	473	3,357
新株予約権	92	92
少数株主持分	1,274	1,428
純資産合計	67,186	75,011
負債純資産合計	115,315	135,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	149,073	190,486
売上原価	128,069	165,141
売上総利益	21,003	25,345
販売費及び一般管理費	16,311	19,002
営業利益	4,691	6,343
営業外収益		
受取利息	23	29
為替差益	—	2,822
その他	123	127
営業外収益合計	147	2,980
営業外費用		
支払利息	55	60
債権譲渡損	131	126
為替差損	592	—
その他	47	48
営業外費用合計	827	236
経常利益	4,011	9,087
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	738	154
その他	1	—
特別利益合計	739	160
特別損失		
固定資産除却損	17	31
関係会社株式評価損	16	145
関係会社株式売却損	41	—
関係会社出資金評価損	296	131
その他	92	—
特別損失合計	464	308
税金等調整前四半期純利益	4,286	8,938
法人税、住民税及び事業税	1,593	3,153
法人税等合計	1,593	3,153
少数株主損益調整前四半期純利益	2,692	5,785
少数株主利益	37	50
四半期純利益	2,655	5,735

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,692	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	132
繰延ヘッジ損益	△249	410
為替換算調整勘定	1,047	2,489
その他の包括利益合計	534	3,032
四半期包括利益	3,227	8,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,114	8,619
少数株主に係る四半期包括利益	112	199

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,286	8,938
減価償却費	913	817
受取利息及び受取配当金	△24	△36
支払利息	55	60
売上債権の増減額(△は増加)	1,875	△10,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,454	△5,875
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,674	5,663
その他	△134	2,734
小計	△1,155	2,059
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△53	△69
法人税等の支払額	△2,035	△2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,222	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△123	—
有価証券の売却による収入	568	—
貸付けによる支出	△3,895	△5,744
貸付金の回収による収入	2,926	5,341
有形固定資産の取得による支出	△547	△510
無形固定資産の取得による支出	△203	△350
投資有価証券の取得による支出	△3	△19
投資有価証券の売却による収入	32	66
関係会社株式の取得による支出	△210	△2
関係会社出資金の払込による支出	△59	△72
その他	6	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	—	△2,500
配当金の支払額	△705	△883
少数株主への配当金の支払額	△33	△42
その他	△93	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,080	△2,482
現金及び現金同等物の期首残高	24,222	17,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,141	※1 14,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
MACNICA GmbH	56百万円	148百万円
MACNICA AMERICAS, Inc.	26百万円	49百万円
計	83百万円	197百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額	392百万円	450百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	17,141百万円	14,608百万円
現金及び現金同等物	17,141百万円	14,608百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	354	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	531	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,082	11,990	149,073	—	149,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	27	—	27
計	137,082	12,017	149,100	—	149,100
セグメント利益	2,868	1,910	4,778	—	4,778

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,520	13,966	190,486	—	190,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26	26	—	26
計	176,520	13,992	190,512	—	190,512
セグメント利益	4,855	1,775	6,631	—	6,631

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,778
セグメント間取引消去	144
全社費用(注)	△230
四半期連結損益計算書の営業利益	4,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,631
セグメント間取引消去	145
全社費用(注)	△433
四半期連結損益計算書の営業利益	6,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	149円99銭	323円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,655	5,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,655	5,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,703	17,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	322円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 531百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社マクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。